様式第1号

　　年　　月　　日

**質問書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

担当者名

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 頁 | 項番 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |

様式第2号

　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参加申込書

下記のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 件名

令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務

1. 業務主管課

久留米市　総務部　防災政策課

1. 入札参加資格　久留米市競争入札参加資格有資格名簿に登載

　　　　　　　　　あり　　・　　なし

1. 添付書類（名簿登載者については、(5)～(7)の書類は不要）
2. 会社概要書（様式第３号）
3. 参加資格調書（様式第４号）
4. 業務実績調書（様式第５号）
5. ISMSの認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し（任意様式）
6. 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書）
7. 納税（滞納なし）証明書
8. 役員等調書及び照会承諾書（様式第６号）
9. 委任状（様式第７号）
10. 共同事業体結成予定書（様式第８号）（共同事業体の場合）

（連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

様式第3号

**会社概要書**

＜会社概要＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年4月1日現在で記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 設立 | 年　　月 | | | |
| 2 | 資本金 |  | | | |
| 3 | 従業員数※１ | 区　分 | 技術系 | 事務系 | 合　計 |
| 本社本店 | 人 | 人 | 人 |
| 実務実施支社、  支店、営業所 | 人 | 人 | 人 |
| 4 | 主な事業 |  | | | |
| 5 | 過去3年間の財務状況  (最新から3年間) | 会計期間 |  |  |  |
| 自己資本比率 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 6 | 従業員  有資格者 | 資格の種類（情報処理関連のみ） | | | 人　数 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
| 7 | 本業務を遂行する上での特記事項 |  | | | |

※1　本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

＜本業務の担当部署＞

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 |  |
| 本店又は支店等の名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者名 |  |
| 担当者所属部署 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先ＦＡＸ番号 |  |
| 連絡先メールアドレス |  |

様式第4号

　　年　　月　　日

**参加資格調書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　 　　　　㊞

令和５年２月１日に公告がありました「令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務公募型プロポーザル」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

１　参加資格

参加申込書の提出締切時点において、単独の事業者の場合は、①から⑨までの全ての要件を満たすこと。

また、共同事業体の場合は、いずれかの構成員が①の要件を満たすとともに、全ての構成員が②から⑩までの全ての要件を満たすこと。

1. 過去３年以内に、地方自治体において、本業務と類似する消防団管理システムの導入支援の実績（有償に限る）を有していること。
2. 情報セキュリティ マネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。
3. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しない者で あること。
4. 久留米市指名停止等措置要綱（平成６年久留米市庁達第６号）による指名停止措置を受けていないこと。
5. 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
6. 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納 していること。

ア　久留米市内　県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）

イ　久留米市以外の福岡県内　県税

1. 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
2. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
3. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
4. 共同事業体の場合、参加申込書の提出締切時点までに共同事業体を構成し、代表者を定めて、共同事業体結成予定書を作成し、提出すること。なお、共同事業体の構成員は、他の共同体の構成員となり、又は、単独で参加しないこと。

様式第5号

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

　　年　　月　　日

**業務実績調書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 発注者名 |  |
| 契約名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 契約金額 | 円 |
| 契約期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ２ | 発注者名 |  |
| 契約名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 契約金額 | 円 |
| 契約期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 発注者名 |  |
| 契約名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 契約金額 | 円 |
| 契約期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

1. 本調達と類似する消防団管理システムの導入支援の実績（有償に限る）を記載すること。
2. 発注者名は具体的に記入すること（例：○○県○○市、○○株式会社）。
3. 地方自治体、国又は民間企業について、それぞれ最大３件まで記載すること。（件数に応じて適宜表の項を増やすこと。）そのうち１件は、過去３年以内の地方自治体における実績を記載すること。それぞれについて、これを証するものとして提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等を添付すること。

様式第6号

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**役員等調書及び照会承諾書**

令和　　年　　月　　日

（あて先）

久　留　米　市　長

　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第４条第１項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 男性 | 女性 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

【注意事項】

　１　法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。

　２　この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報保護条例（平成3年４月１日条例第１７号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

様式第7号

委　任　状

　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　委任者　　名　　称

　　　　　　　　　　　（本　社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は次の者を受任者と定め、令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務公募型プロポーザルに係る下記の事項に関する権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　受任者　　名　　称

　　　　　　　　　　　（支店等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　印

記

委任事務

* 1. プロポーザルの参加申込に関すること
  2. プロポーザルの提案に関すること

様式第8号

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

　　年　　月　　日

**共同事業体結成予定書**

久留米市長　原口　新五　あて

（代表者）

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先（担当者名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務のプロポーザルへ参加するにあたり、次の者と共同企業体を結成し、提案を行います。

|  |
| --- |
| 当社は、令和５年度久留米市消防団管理システム構築業務のプロポーザル参加に関し、申請者と共同企業体を結成し、提案することに合意しております。  法　人　名：  代表者氏名： 印  法　人　名：  代表者氏名： 印 |